

(様式第1号)

大阪府私立高等学校等教育振興補助金事業計画書

学校名	〇〇学校
担当職・氏名	事務長・〇〇 〇〇
担当者電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(単位:円)

補助事業の種類	補助対象経費	補助対象経費の負担区分	
		補助金額	法人負担額等
(1) 多彩な人材の活用等による教育の推進事業	2,310,000	1,000,000	1,310,000
(2) 次期学習指導要領に向けた取組の促進事業			
(3) 教育相談体制の整備事業	1,200,000	600,000	600,000
(4) 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進事業			
(5) 安全確保の推進事業			
(6) 特別支援教育に係る活動の充実事業	1,200,000	560,000	640,000
合 計	4,710,000	2,160,000	2,550,000

多彩な人材の活用等による教育の推進事業計画書

学校名	〇〇学校
担当職・氏名	事務長・〇〇 〇〇
担当者電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

事業の目的・効果	
----------	--

新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習等を行う。

事業の内容(具体的に記載)	
---------------	--

・新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習を行うため、令和2年度当初から非常勤講師を新たに採用した。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習にかかる事務補助を行うため、令和2年度当初から事務職員を雇用した。
 ・以前から雇用していた非常勤講師の週当たりの担当単位数を〇単位から〇〇単位に増加させた。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習を行うため、外部講師に委託し、補習を実施した。
 など

事業経費(単位:円)	
------------	--

【人件費】・・・氏名及び月別支払額が分かる、月別総括表を添付してください(様式自由)。

補助対象経費		(①氏名、②契約期間、③職名、④資格等を記載)
支払済額	1,390,000円	①〇〇〇〇 ②R2.4.1~R3.3.31 ③教員 ④国語科 ※4月~11月分 (1単位 10,000円×2単位×4週×8か月分) ①△△△△ ②R2.7.1~R3.3.31 ③事務職員 ④なし ※7月~11月分 (月150,000×5か月分)
支払予定額	920,000円	①〇〇〇〇 ②R2.4.1~R3.3.31 ③教員 ④国語科 ※12月~3月分 (1単位 10,000円×2単位×4週×4か月分) ①△△△△ ②R2.7.1~R3.3.31 ③事務職員 ④なし ※12月~3月分 (月150,000×4か月分)

【教育研究経費】		(経費の内容を記載)
支払済額		内容
支払予定額		内容

【施設関係支出】		(①設備施設名称、②施設の利用方法、③契約年月日、④整備完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)
支払済額		内容
支払予定額		内容

【設備関係支出】		(①取得設備名称、②設備の利用方法、③契約年月日、④納品完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)
支払済額		内容
支払予定額		内容

		補助対象経費	計	補助金額
合計	支払済額	1,390,000円 × 1/2 =	695,000円	1,155,000円
	支払予定額	920,000円 × 1/2 =	460,000円	法人負担額等
	合計	2,310,000円		1,310,000円

※支払済額には、事業計画書作成日時時点で支払い済みの補助対象経費を記入し、記入した金額に係る領収書や給与明細書等を添付してください。支払予定額には、事業計画書作成日時時点で支払いが終了していないものについて、予定している事業の補助対象経費を記入し、その事業の内容と経費の内訳(計画書、案内文、昨年度の給与明細書等)を添付してください。

※補助対象経費の1/2が補助申請額となりますが、補助申請額の上限は100万円です。
 したがって補助対象経費200万円を超える場合は、上限額での申請及び参考書類の提出で構いません。

※支払済額が補助申請額の上限を超える場合、支払予定額の記載及び添付資料の提出は不要です。

※事業の例 ・新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習等を行うための学習指導員等の追加的人材の配置

※教育振興補助金の対象とした学習指導員等を経常費補助金の対象とすることはできません。

※記載したセルは全て印刷表示されるようにすること(入力のない項目は非表示にしてもよい)

教育相談体制の整備事業計画書

学校名	〇〇学校
担当職・氏名	事務長・〇〇 〇〇
担当者電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

事業の目的・効果	スクールカウンセラーの活用により、カウンセリング機能を高めるとともに、学校全体で生徒指導に取り組む。
----------	--

事業の内容(具体的に記載)	カウンセリング職員を配置する。
---------------	-----------------

事業経費(単位:円)	【人件費】・・・氏名及び月別支払額が分かる、月別総括表を添付してください(様式自由)。
------------	---

補助対象経費		(①氏名、②契約期間、③職名、④資格等を記載)	
支払済額	800,000円	内容	①〇〇 〇〇 ②R2.4.1～R3.3.31 ③非常勤職員(カウンセラー) ④臨床心理士 月100,000円×8ヶ月(4月～11月分)
支払予定額	400,000円	内容	①〇〇 〇〇 ②R2.4.1～R3.3.31 ③非常勤職員(カウンセラー) ④臨床心理士 月100,000円×4ヶ月(12月～3月分)

【教育研究経費】		(経費の内容を記載)	
支払済額		内容	
支払予定額		内容	

【施設関係支出】		(①設備施設名称、②施設の利用方法、③契約年月日、④整備完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)	
支払済額		内容	
支払予定額		内容	

【設備関係支出】		(①取得設備名称、②設備の利用方法、③契約年月日、④納品完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)	
支払済額		内容	
支払予定額		内容	

		補助対象経費		計	補助金額
合計	支払済額	800,000円	× 1/2 =	400,000円	600,000円
	支払予定額	400,000円	× 1/2 =	200,000円	法人負担額等
	合計	1,200,000円			600,000円

※支払済額には、事業計画書作成日時点で支払い済みの補助対象経費を記入し、記入した金額に係る領収書や給与明細書等を添付してください。支払予定額には、事業計画書作成日時点で支払いが終了していないものについて、予定している事業の補助対象経費を記入し、その事業の内容と経費の内訳(計画書、案内文、昨年度の給与明細書等)を添付してください。

※補助対象経費の1/2が補助申請額となりますが、補助申請額の上限は60万円です。したがって補助対象経費が120万円を超える場合は、上限額での申請及び参考書類の提出で構いません。

※支払済額が補助申請額の上限を超える場合、支払予定額の記載及び添付資料の提出は不要です。

※事業の例 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
・不登校の生徒等の教育機会についての支援

※小・中学校について、経常費補助金(教育条件配分)で取り組み有りとした事業は、教育振興補助金の申請はできません。

※記載したセルは全て印刷表示されるようにすること(入力のない項目は非表示にしてもよい)

特別支援教育に係る活動の充実事業計画書

学校名	〇〇学校
担当職・氏名	事務長・〇〇 〇〇
担当者電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

事業の目的・効果		障がいのある生徒に対して必要に応じた学習及び生徒指導を行うことを目的とし、本人の学校生活の安定、及び、授業やクラス運営の円満な実施が図れることが期待される。			
事業の内容(具体的に記載)		担任・養護職員と連携をとり、個々に抱えている悩みや問題点を早期発見し、早期対応に努める。			
事業経費(単位:円)		【人件費】・・・氏名及び月別支払額が分かる、月別総括表を添付してください(様式自由)。			
支払済額	補助対象経費 1,200,000円	内容	①氏名、②契約期間、③職名、④資格等を記載 ①〇〇 〇〇 ②R2.4.1~R3.3.31 ③専任職員 月150,000円×8ヶ月(4月~11月分)		
支払予定額		内容			
【教育研究経費】		(経費の内容を記載)			
支払済額		内容			
支払予定額		内容			
【施設関係支出】		(①設備施設名称、②施設の利用方法、③契約年月日、④整備完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)			
支払済額		内容			
支払予定額		内容			
【設備関係支出】		(①取得設備名称、②設備の利用方法、③契約年月日、④納品完了年月日、⑤経費支出年月日を記載)			
支払済額		内容			
支払予定額		内容			
合計	支払済額	補助対象経費	計	補助金額	
		1,200,000円	600,000円	600,000円	560,000円
	支払予定額	円	円	法人負担額等	
	合計	1,200,000円		640,000円	

※支払済額には、事業計画書作成日時時点で支払い済みの補助対象経費を記入し、記入した金額に係る領収書や給与明細書等を添付してください。支払予定額には、事業計画書作成日時時点で支払いが終了していないものについて、予定している事業の補助対象経費を記入し、その事業の内容と経費の内訳(計画書、案内文、昨年度の給与明細書等)を添付してください。

※補助対象経費の1/2が補助申請額となりますが、補助申請額の上限は56万円です。したがって補助対象経費が112万円を超える場合は、上限額での申請及び参考書類の提出で構いません。

※支払済額が補助申請額の上限を超える場合、支払予定額の記載及び添付資料の提出は不要です。

※事業の例 ・障がいのある児童・生徒や病弱児童・生徒に対する介助、介添えを行うための教職員の配置

※高校において「障がいのある生徒の高校生活支援事業」の対象経費は申請できません。

※小・中学校について、経常費補助金(教育条件配分)で取り組み有りとした事業は、教育振興補助金の申請はできません。

※記載したセルは全て印刷表示されるようにすること(入力のない項目は非表示にしてもよい)